

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	1	地域医療の充実

課（係）名	地域医療課（病院事業担当）（地域医療係）		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月13日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	質の高い医療を受けることができるまちを目指します。	市内医療機関の受診率	入院30.0% 外来80.9%	入院41.7% 外来91.1%	27年度	入院39.2% 外来79.7%	入院39.0% 外来80.7%	国民健康保険における医療機関別患者動向（毎年8月分調査）
		市内医療機関の医師、看護師数*	医師105人 看護師481人	医師115人 看護師534人	27年度	医師100人 看護師450人	—	隔年調査のため、21年度は不明（保健所）
目的を達成するための具体的な方策	01 高度な医療機能を備えた新病院の整備	診療科目数	12診療科	17診療科	25年度	11診療科	11診療科	
	02 地域内の医療連携の推進	市民病院における患者紹介率	27.7%	30%以上	27年度	27.8%	28.6%	
	03 市立伊東市民病院の運営の充実	病床利用率	72.3%	87.2%	27年度	70.10%	71.00%	許可病床250床に対して
	04 救急医療体制の充実	救急車による市外医療機関転院搬送件数	327件	200件	27年度	305件	297件	消防統計
	05 医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診センター利用者数	0人	1,000人	27年度	0人	0人	
	06 災害医療体制の充実	県が作成する医療救護計画における市民病院の位置づけ	救護病院	災害拠点病院	27年度	救護病院	救護病院	

市民との協働方策	01 市立伊東市民病院の管理運営に関する市民代表を交えた会議の設置	《平成22年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
		新病院建設諮問会議で、主に新病院に整備する医療機能についての検討を実施（計10回開催） 公募と保健・福祉団体等の推薦者による市民病院アドバイザー会議により、市民病院の運営向上に資する意見をいただいている。	地域医療に関するシンポジウムを開催することなどにより、地域医療に関する市民意識の啓発を図り、将来的な会議の設置につなげる。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・市内医療機関の受診率は、入院外来ともあまり変化はない。新病院開院を機に市内医療機関の受診率向上が図られるよう取り組みが必要である。
・市内医療機関の看護師数はあまり増加していない。新病院開院時に看護師が充足し、市内医療機関の看護師が増加するよう、市民病院等と連携した取り組みが必要である。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
・病床利用率は、年々上昇傾向にある。市内医療機関との病診連携をこれまで以上に進めるとともに、新病院開院時に医療機能を大幅に向上させることにより、各方策に掲げた目標値を達成できるようにしたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		高度な医療機能を備えた新病院の整備					01高度な医療機能を備えた新病院の整備 ・新病院の工事は予定どおり進捗している。平成25年4月の開院に向け、医療機器整備や移設の準備を進める。
	0101	新病院建設工事	工事進捗率	1.5%	100%	24年度	
	0102	医療機器整備	整備率	0%	100%	24年度	
02		地域内の医療連携の推進					02地域内の医療連携の推進 ・新病院開院に向け、市内医療機関との連携をこれまで以上に推進するとともに、医療従事者の確保を進め、病床利用率の向上に努める。
	0201	地域内の医療機関からの紹介の推進	市民病院における患者紹介率	27.7%	30%以上	27年度	
	0202	紹介医療機関への逆紹介の推進	市民病院への患者逆紹介率	13.7%	病院実施事項のため設定せず	—	
03		市立伊東市民病院の運営の充実					03市立伊東市民病院の運営の充実
	0301	医療従事者確保に対する支援	市民病院の職員数	320人	386人	27年度	
	0302	適正な施設管理	病床利用率	72.3%	87.2%	27年度	
04		救急医療体制の充実					04救急医療体制の充実 ・救急医療体制については、第二次救急医療を継続して実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に向け準備を進める。
	0401	市民病院における第二次救急医療実施の支援	診察日数	365日	365日	23年度	
	0402	市民病院の救急医療機能の高度化	集中治療部門病床数	0床	14床	24年度	
	0403	夜間救急医療センターにおける第一次救急医療の実施	診察日数	365日	365日	23年度	
	0404	休日医療の実施	診察日数	69日	70日	23年度	
	0405	休日歯科診療の実施	診察日数	9日	9日	23年度	
05		医観連携の推進に資する施設整備					05医観連携の推進に資する施設整備 ・新病院では、医観連携の推進に向け、健診センターを設置する。
	0501	観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	0	1	24年度	
	0502	来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日	23年度	
06		災害医療体制の充実					06災害医療体制の充実 ・新病院では、免震構造をとることにより耐震性能を大幅に向上させるとともに、災害用医療資器材の確保や屋上ヘリポートの整備等により、災害医療体制をこれまで以上に充実させる。
	0601	市立伊東市民病院施設の耐震化	耐震性能	不足	県基準 I a	24年度	
	0602	災害用医療資器材の確保	備蓄箇所数	7箇所	8箇所	27年度	
	0603	輸送手段確保	屋上ヘリポート整備数	0箇所	1箇所	24年度	
90							
	9001						

※市内医療機関の医師、看護師数：医師数は厚生労働省の地域保健医療基礎統計、看護師数は看護職員業務従事届出による。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち	課（係）名	◎子育て健康課 ○学校教育課
施策分野	2	健康づくり支援	作成年度	平成23年度（更新日） 平成24年3月14日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	健康で長生きできるまちを目指します。	健康寿命	男性75.3歳 女性79.6歳	男性76歳 女性81歳	27年度	男性74.9歳 女性79.8歳	男性74.9歳 女性79.4歳	
目的を達成するための具体的な方策	01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進	運動習慣のある人の割合	男性43.1% 女性36.6%	男性45%以上 女性40%以上	27年度	—	—	
	02 生活習慣病対策	BMI※ <sup>1</sup> 25以上の人の割合	男性27.7% 女性17.5%	男性25%以下 女性15%以下	27年度	—	—	
	03 食育の推進	朝食欠食率	成人男性12.8% 成人女性10.2%	成人男性8%以下 成人女性7%以下	27年度	0	0	
		学校給食での県内産品の活用割合	38%	50%	27年度			
	04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実	健（検）診受診者数	14,823人	20,554人	27年度	12,749人	14,124人	
	05 こころの健康づくりの推進	睡眠による休養が取れる人の割合	15.50%	20.50%	27年度	0	0	
06 感染症対策の推進	定期予防接種接種率	94.30%	100%	27年度	83.8%	85.5%	日本脳炎は22年4月～再開となった	

市民との協働方策		《平成22年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
01	地域や民間団体による積極的な健康づくりへのかかわり	各種団体と協力して、生活習慣病予防の講演会や食を通じた様々の健康づくりイベント等の開催、民間のスポーツ施設等との協働による健康づくり事業を進めている。	協力可能な民間スポーツ施設、個人や団体等を増加する。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

・健康寿命は、平成17年からの推移では、男女とも短縮傾向となっている。管理指標とした健康寿命は、平均余命から介護保険制度利用者を除いて算定する計算式となっているため、介護保険サービスが充実し利用者が増す程短縮する結果となるため、高齢になっても、障害を持たずに健康で過ごす人を多くしていくのが鍵となる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加がみられ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・生活習慣病予防のための健康診査の受診者の増加がみられ、市民の間に周知が図られた結果であると思われる。
- ・健康づくり意識向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進（0305学校給食での県内産品の活用）】

- ・掲示物、給食だより、献立メッセージ（校内放送）で、地元食材やふるさと献立の意識を高めた。
  - ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
  - ・定期的に県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。
- （毎月23日の「ふるさと給食の日」：実施平均年7回）（6月・11月の「ふるさと給食週間」：県内産品活用率31%（H23.11月実績）

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進							
0101	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	800人	増加	27年度	01市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づくり施策を推進する。市民への周知の方法を検討し、健康づくり事業への関心を高め参加意識を促すよう努める。	
0102	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 <sup>※2</sup> の延べ参加者数	1,661人	増加	27年度		
0103	運動習慣を身に付けるきっかけづくりへの支援	運動初心者を対象にした教室 <sup>※3</sup> の延べ参加者数	137人	増加	27年度		
0104	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	1回/年	増加	27年度		
0105	公共施設における受動喫煙防止の啓発	市設置の公共施設の全面禁煙箇所数	46施設/72施設	全施設禁煙	27年度		
02 生活習慣病対策							
0201	生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発	健康教育・相談事業、特定保健指導参加者数	12,673人 449人	増加	27年度		
0202	高血圧等の早期発見・治療のための受診勧奨	食品衛生協会健診で高血圧と判断された人の割合	男性44.3% 女性33.1%	男性44.0% 女性30.0%	27年度		
0203	血圧管理のしやすい環境づくり	公共施設の血圧計設置箇所数	3か所	10か所	27年度		
0204	働き盛り世代を中心とした職域保健 <sup>※4</sup> との連携	市の出前健康相談を実施する事業所数	未実施	実施	27年度		

03 食育の推進						<p>03食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育は、23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を強化し、協働事業を行いながら推進していく。</li> <li>・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設定に取り組む。</li> </ul> <p>0305学校給食での県内産品の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと給食の日」の実施率及び「ふるさと給食週間」での県内産品活用率を上げていく。</li> </ul>
0301	食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 <sup>※5</sup> 食育推進者数 <sup>※5</sup> 食推協会員数 <sup>※6</sup>	— — 74人	増加	27年度	
0302	各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 <sup>※7</sup> の開催回数	未実施	実施	27年度	
0303	各団体の取り組みの確認や情報の共有化	まちづくり部会 <sup>※8</sup> の開催回数	未実施	実施	27年度	
0304	市民の食育に関する意識の啓発、向上	栄養教育相談参加者数 食育活動事業 <sup>※9</sup> 参加者数	6,933人 —	維持 増加	27年度	
0305	学校給食での県内産品の活用	県内産品の活用割合	38%	50%	27年度	
04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実						<p>04受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法の検討をし、健診（検診）の体制整備により、受診率の向上を図っていく。</li> </ul>
0401	各種健（検）診の実施	各種がん検診、39歳以下健康診査の受診者数	14,823人	20,554人	27年度	
0402	受診しやすい健（検）診環境の整備	胃がん・肺がん検診会場数	28か所	増加	27年度	
0403	女性が受診しやすい健（検）診環境の整備	乳がん・子宮がん検診の検診機関数	乳がん16機関 子宮がん4機関	乳がん17機関 子宮がん5機関	27年度	
0404	健（検）診内容の充実	総合健診の実施医療機関数	—	実施	27年度	
05 こころの健康づくりの推進						<p>05こころの健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の示す自殺対策基本法に沿って、平成22年度からうつ自殺対策の取り組みとして、知識の普及啓発、専門的な相談体制の整備に努めているが、さらに充実させていく。</li> </ul>
0501	睡眠に関する普及・啓発	睡眠キャンペーンの実施回数	1回/年	増加	27年度	
0502	中高年層を対象にした専門的な相談の実施	メンタル相談の実施回数	5回/年	増加	27年度	
0503	うつ自殺対策に従事する専門職のスキルアップ	ゲートキーパー <sup>※10</sup> 研修の開催数	1回/年	増加	27年度	
0504	働き盛り世代を中心とした職域保健との連携	市の出前健康教育を実施する事業所数	未実施	実施	27年度	

06 感染症対策の推進						06感染症対策の推進 ・感染症対策として、感染を未然に防ぐための予防接種の実施内容の周知や相談体制の充実に努める。
0601	予防接種の実施	定期予防接種の接種率	94.3%	100%	27年度	
0602	各種感染症に関する知識の普及・啓発	講習会開催数	4回／年	増加	27年度	
0603	予防接種未接種者への相談の実施	出張相談の回数	未実施	実施	27年度	

- ※1 BMI：WHO（世界保健機関）で定めた肥満判定の国際基準。「体重（kg）÷身長（m）×身長（m）」で求める。
- ※2 市主催の運動教室：健脳健身教室、コアウォーキング教室、大人の水泳教室、メタボ解消教室、ゆったり運動教室、リラックス教室、生活習慣病予防教室等
- ※3 運動初心者を対象にした教室：運動を始めたいきっかけエクササイズ等
- ※4 職域保健：地域住民を対象とした地域保健、労働者を対象とした職域保健はそれぞれの資源の範囲の中で保健活動を展開している。今後は地域と職域が連携し、保健師や管理栄養士等の人的社会的資源等の効率的な活用を図ることにより、対象者が退職後にも地域で、一貫した保健活動を受けることができる。
- ※5 食育推進団体及び食育推進者：「食育」活動に取り組む市子育て健康課に登録している組織、団体又は個人
- ※6 食推協：健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織（通称エプロンハッスル会）
- ※7 食育人づくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※8 食育まちづくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※9 食育活動事業：食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等
- ※10 ゲートキーパー：地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気づき見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人材のこと。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	3	出産・子育て支援の充実

課（係）名	子育て健康課		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月24日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	心身共に健やかに子育てができるまちを目指します。	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	92.80%	94.00%	27年度	88.40%	92.80%	
		合計特殊出生率	1.45人	1.47人	27年度	1.45人	1.45人	
目的を達成するための具体的な方策	01 子育てしやすい環境づくりの推進	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	92.80%	94.00%	27年度	88.40%	92.80%	子育て支援の各種施策の実施
	02 母子の健康づくりの推進	健診・相談参加者数	延べ21,371人	対象児童すべて	27年度	延べ14,785人	延べ22,178人	妊婦教室や乳幼児の健診、育児や発達等の各種相談会
	03 子育て支援の推進	ほっとサロン・育児サークル・家庭児童相談参加者数	延べ3,971人	対象児童すべて	27年度	延べ3,067人	延べ3,424人	

市民との協働方策	《平成22年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域や関係団体、行政の協働による、地域で子どもを守り育てる仕組みづくり	地域のコミセン等4会場に保健師等が出向き、民生児童委員、保健委員やボランティア等の地域の人々の協力により、「サロン」事業を提供した。	事業に協力してくれるボランティアさんの育成や教室等に参加できない母子への在宅支援のあり方等について、効果的な事業運営を検討していく。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- ・育児不安等をかかえている母親が増加している中で、子育てを楽しいと思う親の割合が、目標値に近づいて増加がみられる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・子育て世帯への応援施策として経済的な支援策の確保や気軽に相談できる場の確保として、教室や相談会等の充実に努めたため、目標達成に効果があったと思われる。また、虐待やDV等の深刻な相談内容が増えており、家庭児童相談員等による相談室の利用件数の増加もみられている。様々な子育て支援によって安心して子育てができる伊東市をめざす。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 子育てしやすい環境づくりの推進							
	0101	不妊治療に対する支援	不妊治療費助成事業利用件数	延べ28件	適正処理	27年度	・少子化に対応する施策として、市民からの要望や実態を調査したうえで、子育てに係る社会的、経済的不安の解消を図る事業を実施し、継続支援していく必要がある。子どもを守る地域ネットワーク協議会等の関係機関との連携を密にし、横のつながりを活かして、虐待の早期発見や予防に努めていくことが求められている。
	0102	子どもの健やかな成長のための支援	伊東っこ誕生祝い金支給件数	403件	適正処理	27年度	
	0103	子どもの医療費の助成	子育て支援医療費助成利用件数	49,690件	適正処理	27年度	
	0104	児童の健康増進と情操の育み	児童館（中央・玖須美）利用者数	18,547人	事業の維持	27年度	
	0105	1人親家庭への支援事業の提供	児童扶養手当の支給件数	705件	適正処理	27年度	
	0106	自立に向けた資格取得のための教育訓練の提供	高等技能訓練促進費等事業、自立支援教育訓練給付事業 <sup>※1</sup> 利用数	9人	適正処理	27年度	
02 母子の健康づくりの推進							
	0201	健やかな妊娠期を過ごせるための環境整備	妊婦健康診査公費助成回数	14回	適正処理	27年度	
	0202	母子の健康教育・相談の推進	健康教育相談の参加者数	延べ2,801人	適正処理	27年度	
	0203	子どもの心身の発育発達を支援する機会の提供	乳幼児健診の参加者数	延べ1,738人	適正処理	27年度	
03 子育て支援の推進							
	0301	子育て中の親が気軽に相談できる場の提供	ほっとサロン・育児サークル参加者数	延べ1,850人	適正処理	27年度	
	0302	悩みを抱える子育て親が気軽に相談できる場の提供	家庭児童相談室相談件数	延べ2,121人	適正処理	27年度	
	0303	発達障がい等に対応できる専門的なスタッフの配置	健診等の相談体制での専門職種数	9職種 <sup>※2</sup>	維持	27年度	
	0304	地域の子育て支援ネットワークの強化	関係機関との連絡会開催数	16回	増加	27年度	

※1 高等技能訓練促進費等事業：母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士等の資格取得を目指す専門学校に通学するための生活費の支援

自立支援教育訓練給付金事業：母子家庭の母等が、通信教育で取得できる資格取得のための教育費の一部を補助する制度

※2 専門職種9職種：医師、心理職、言語聴覚士、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）、保健師、看護師、保育士、歯科衛生士の9職種



政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	4	保育の充実

課（係）名	幼児教育課（保育園担当）		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月24日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	就労形態に応じた多様な保育サービスが受けられ、子どもが地域と共に健やかに育つまちを目指します。	子どもたちが健やかに成長していると思う割合	89.6%	95%	27年度			過去のデータなし
目的を達成するための具体的な方策	01 多様な保育事業の実施	保育サービス実施割合	63%	70%	27年度	56%	59%	休日保育、延長保育、一時預かり
	02 地域に根ざした子育て支援への取組の実施	事業所数	5か所	7か所	27年度	5か所	5か所	地域子育て支援拠点事業を実施している保育所
	03 待機児童解消に向けた取組の実施	入所待機児童数	20人	減少	27年度	28人	16人	待機児童数は国基準とする。
	04 障がい児童等への支援	障がい児童入園数	20人	増加	27年度	21人	21人	
	05 幼保連携の推進	幼保一体の施設数	0か所	1か所	27年度	0か所	0か所	

市民との協働方策	《平成22年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 子育て経験者やシルバー世代の活用	行事への参加	宇佐美保育園（地域子育て支援拠点）で実施している子育て支援ボランティア養成事業において、ボランティアを養成し、子育て支援への活用を図る。また、養成事業を継続し、子育て支援への参加者を増加する。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- 今年度実施したアンケート結果では、子どもたちが健やかに成長していると思う割合が7.2ポイント下がった。原因としては、無回答が増加したためと考えられる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01多様な保育の事業の実施】目標達成には至らなかったが、平成23年度から伊豆栄光富戸保育園、平成24年度から伊豆栄光湯川保育園が民間の保育所として設置認可されるため、保育ニーズを見極めながら一時預かりを検討し、保育サービスの充実に努めたい。

【02地域に根ざした子育て支援への取組の実施】地域子育て支援拠点事業を5か所（保育園）で実施しているが、子育て支援を利用する親子が増加している事業所もある。単なる園開放ではなく、専門の職員が遊びを提供したり、子育てに関する講習会の開催を行う中で子育て相談なども実施している。子育て支援の充実を図るためにも早い時期に1か所事業所を増やす。

【03待機児童解消に向けた取組の実施】玖須美保育園で0歳児保育を開始したが、平成22年度末の実績より増加している。特に0歳児及び1歳児が多いため、施設改修を含めた0歳児保育の充実を図る必要がある。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		多様な保育事業の実施					01多様な保育事業の実施 ・多様な保育事業の実施については、保育ニーズ調査の実施を検討し、ニーズを把握しながら推進していく。
	0101	休日保育の実施	実施園数	9園（全園）	維持	27年度	
	0102	延長保育の実施	実施園数	5園	6園	27年度	
	0103	一時預かりの実施	実施園数	3園	4園	27年度	
	0104	病児・病後児保育の実施	実施園数	1園	2園	27年度	
02		地域に根ざした子育て支援への取組の実施					02地域に根ざした子育て支援への取組の実施 ・現在、5園で行っている地域子育て支援事業は、先進的な取り組みを行っている自治体を視察するなどして、子育て支援の充実を図るとともに地域から孤立している子育て家庭等を把握し、関係機関と連携の上、家庭訪問を実施する中で支援を行うことが求められる。
	0201	子育て親子が相互の交流を行う場所の提供	利用者数	15,648人	18,000人	27年度	
	0202	公共施設に出向いての親子交流活動の援助	出前保育訪問回数	年数回	1か月2回	27年度	
	0203	子育て支援講習の実施	開催回数	月1回	月2回	27年度	
	0204	家庭訪問による子育て支援の実施	訪問回数	0	必要に応じて	27年度	
03		待機児童解消に向けた取組の実施					03待機児童解消に向けた取組の実施 ・待機児童解消に向けての取組は、0歳児から2歳児までの低年齢児童が大半を占めており、本市では実施されていない家庭的保育（保育ママ）の検討を行い、解消計画に向けた工程表の作成など行い最重点課題として取り組む必要がある。
	0301	待機児童解消計画の推進	待機児童数（国基準）	20人	0人	27年度	
	0302	0歳児保育事業	実施園数	5園	7園	27年度	
	0303	入所定員の見直し	定員数	890人	920人	27年度	
	0304	居宅での乳幼児に対する家庭的保育実施の検討	利用者数	0人	10人	27年度	
04		障がい児童等への支援					04障がい児童等への支援 ・障害児を受け入れているさくら保育園を療育センター的な位置づけを検討し、通所児童だけでなく、障害児の相談支援体制の強化、通所児童以外の受入れ等を行えるよう施設整備を進めていく。
	0401	障がい児が日常生活の適応訓練を行うための施設の利用	利用者数	9人	適正対応	27年度	
	0402	保育園への障がい児の受入促進	入所児童数	11人	適正対応	27年度	
	0403	保育園への看護師・保健師の配置	配置人数	6人	9人	27年度	
	0404	専門スタッフによる巡回相談の実施	巡回回数	0	月1回	27年度	
05		幼保連携の推進					
	0501	幼保一体化施設の整備	施設数	0か所	1か所	27年度	
	0502	幼稚園、保育園の交流の推進	交流実施回数	年3回	月1回	27年度	
	0503	幼稚園、保育園による連携事業の実施	連携講習会開催件数	0回	3回	27年度	
	0504	資質向上のための職員合同研修会等の開催	研修会等開催回数	年3回	年5回	27年度	
90							
	9001						

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	5	高齢者福祉の充実

課（係）名	高齢者福祉課		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月21日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	高齢者が地域の中でいきいきと生活できるまちを目指します。	元気な高齢者の割合	85.0%	86.5%	27年度	85.68%	85.47%	
目的を達成するための具体的な方策	01 健康で生きがいのある暮らしの支援	高齢者施設利用者数	延べ 59,763人	延べ 71,000人	27年度	延べ 61,973人	延べ 60,988人	シニアプラザ3施設、保健福祉センター、老人憩の家、城ヶ崎荘、老人デイサービスセンター2施設
	02 介護予防の推進	基本チェックリストによる二次予防事業対象者の割合	24.34%	20%以下	27年度	— %	24.95%	
	03 介護が必要な高齢者の支援	介護保険制度に満足している高齢者の割合	80.30%	90.0%	25年度	(H19) 73.8%	— %	高齢者実態把握調査（3年ごとに調査）
	90							

市民との協働方策	《平成22年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域住民相互で行う地域の支え合い	市内の4圏域(宇佐美・伊東・小室・対島)の地域包括支援センターが中心となり、市や民生委員等と連携し地域包括ケアを目指した活動を行っている。	

<p>《実績評価》</p> <p>(1) 基本計画指標の達成度</p> <p>・平成24年1月末現在の「元気な高齢者の割合」は84.9%となっており、前年度比0.1%減少した。指標の基準となる65歳以上の要介護認定率を15%と見込んだが、65歳以上の高齢者人口の増加が2.3%に対し、要介護認定者は3.5%の増加となり、認定率は15.1%となった。要因としては、要介護認定者の転入や、75歳以上の高齢者人口が2.9%増加し、認定率が約28%である75歳以上の高齢者の割合が高まったことなどが考えられる。今後、介護予防事業の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度</p> <p>【01健康で生きがいのある暮らしの支援】高齢者施設利用者数は58,300人程度と見込まれ、前年度比1,400人余減少する見込みである。要因は保健福祉センターの利用者の減少によるものであり、他の施設は増加又は横ばいであった。利用者減少の要因としては、主に利用している老人クラブ等の団体利用が減ったためである。老人クラブ会員の減少も一因となっているため、未加入者の加入促進を図る必要がある。</p> <p>【02介護予防の推進】基本チェックリストによる二次予防事業対象者の割合は、23.33%であり、前年度比1.01%減少した。二次予防事業対象者の割合は減少しているが、基本チェックリストの回収率も低下しているため、回収率の向上を図り、より適正に対象者を把握する必要がある。</p>
--

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		健康で生きがいのある暮らしの支援					01健康で生きがいのある暮らしの支援 ・老人クラブ加入促進について、伊東市老人クラブ連合会の活動として、平成21年度から平成23年度の3か年で、各クラブ1割の会員増加を目標に、未加入者に対しチラシ等を配布し加入促進を図ってきたが、会員の増加には至っていない。このため平成24年度も継続して、未加入者に対する加入促進の活動を行っていく。また、各老人クラブにおいても、独自に広報紙等を作成し、地域の未加入者への勧誘を積極的に行っていく。 ・高齢者施設については、新たな事業等により、利用者の増加を図っていく。 ・配食サービスについては、適正に実施していく。
	0101	高齢者が社会参加する場・機会の提供	老人クラブへの加入率	7.2%	7.8%	27年度	
	0102	高齢者活動拠点の整備	高齢者施設利用者数	延べ 59,763人	延べ 71,000人	27年度	
	0103	在宅高齢者・介護者への自立に向けた支援	配食サービス利用回数	33,407回	36,600回	27年度	
02		介護予防の推進					02介護予防の推進 ・介護予防事業は、第五期介護保険事業計画において、重点施策となっている。これまで市が実施してきた介護予防事業を、各地域包括支援センター受託法人に委託し、各生活圏域ごとに事業を実施することにより、事業に参加しやすい環境を整えることで、参加者の増加を図り、高齢者が自らが持つ能力を発揮できるよう適切な支援を行い、要介護状態に陥らないよう、介護予防に取り組んでいく。 ・また、介護予防体操教室終了者等の継続した支援のため、伊東市健康体操リーダー養成講座を修了した、ボランティアの健康体操リーダーを中心に、より身近な地域を対象とした健康体操サークルを実施し、市が提案する健康体操を普及させ、地域の介護予防の活性化を図っていく。 ・介護予防事業の基本となる、基本チェックリストの未回収者に対しては、再通知や地域包括支援センターと連携し、訪問や声かけを行い回収率の向上を図っていく。
	0201	要介護予備群への介護予防プログラムの提案	介護予防プログラム参加者数	111人	150人	27年度	
	0202	高齢者の生活機能維持・向上のための対策の実施	高齢者運動教室等参加者数	288人	450人	27年度	
	0203	生活機能低下高齢者の早期把握	生活機能低下のおそれのある高齢者訪問回数	延べ 41回	延べ 80回	27年度	
03		介護が必要な高齢者の支援					03介護が必要な高齢者の支援 ・介護保険事業の根幹となる介護保険料の収納率については、緊急雇用創出事業の活用により臨時職員を雇用し、保険料滞納者に対する介護保険制度の周知、啓発を行い、さらなる向上を図っていく。 ・その他の施策については、適正に実施していく。
	0301	介護認定の実施	申請から認定までの期間	適正処理	適正処理	27年度	
	0302	介護給付の適正化の推進	給付実績管理	適正処理	適正処理	27年度	
	0303	公平性担保のための賦課徴収業務の強化	収納率	97.30%	97.25%	27年度	
	0304	地域密着サービスの充実	施設整備計画への位置づけ	適正処理	適正処理	27年度	
	0305	受益者負担のあり方の検討	月額介護保険料(現在3500円)	適正処理	適正処理	27年度	
	0306	要介護高齢者の在宅家族介護者への支援	支援施策の実施(要綱)	適正処理	適正処理	27年度	
90							
	9001						

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	6	障がい者福祉の充実

課（係）名	社会福祉課（障害福祉係）		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月22日

目的	管理指標	実績 (H22年度末 見込み)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	必要とする障がい福祉サービスを受けながら、安心して暮らせるまちを目指します。	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	20事業所	22事業所	27年度	19事業所	20事業所	
		市内企業の障がい者雇用率	1.74%	2.00%	27年度	1.60%	1.82%	※各年度6月集計
目的を達成するための具体的な方策	01 障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	20か所	22か所	27年度	19か所	20か所	
	02 指定障がい福祉サービス事業所等への支援	基盤整備・事業拡充等支援処理件数	4件	4件	27年度	1件	2件	
	03 障がい者雇用推進への支援	福祉サービス利用後の一般就労者数	2人	2人	27年度	2人	5人	
	90				27年度			

市民との協働方策	01 障がい者と地域に暮らす人との相互理解や地域への受入体制の構築	《平成22年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
		各種イベント等の周知を図り、障がい者と地域の人たちの相互参加を推進することにより、お互いに理解を深め、障がい者が地域に受け入れられるよう努めている。（ふれあい広場、各種スポーツ大会、地域防災訓練、障害者週間、事業所実施の各種イベント等）	地域での支え合いが求められる災害時要援護者支援について、制度や共助の周知に努めます。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・平成22年度は、指定障害福祉サービス事業所数の増加はなかったが、障がい者が必要とするサービスを受けられるよう、引き続き需要の把握に努める。
・市内企業の障がい者雇用率については、景気の影響で低下したが、引き続き関係機関と連携し、雇用率の上昇に努める。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
【01障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保】相談支援事業所と市相談員による障がい者相談会の広報に努め、相談の場の確保した。
【02指定障がい福祉サービス事業所等への支援】指定障害福祉サービス事業所が、より充実したサービスを提供できるよう、基盤整備等の支援を行った。
【03障がい者雇用推進への支援】就労関係機関と連携し、障がい者雇用の推進に努め、福祉サービス利用後の一般就労者数の目標人数2人を達成した。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H22年度末 見込）	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保					・相談支援事業所、ハローワーク等の福祉関係機関との連携を深め、障がい者が安心して社会活動をするための環境づくりと、必要なサービスを受けるための周知活動に努める。
	0101	相談支援事業所の設置	相談件数	3,500	3,850	27年度	
	0102	障害者相談員の設置	相談件数	800	880	27年度	
	0103	手話相談員の設置	相談件数	50	55	27年度	
02		指定障がい福祉サービス事業所等への支援					
	0201	障害福祉サービス提供施設整備等事業費補助金交付	処理件数	2	3	27年度	
	0202	施設整備・事業拡充に対する市意見書作成	処理件数	2	3	27年度	
	0203	工賃水準向上のための授産製品販売の促進	市の授産品発注金額	321,200	353,320	27年度	
03		障がい者雇用推進への支援					
	0301	ハローワーク等就労関係機関との連携会議の開催等	開催及び出席回数	12	13	27年度	
90							
	9001						

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	7	地域福祉の推進

課（係）名	社会福祉課（福祉総務係）		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月22日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	地区担当民生委員の臨戸による個別台帳整備割合	—	100%	25年度	—	—	個別計画の内容を検証し、修正中	
	身近な地域の中で、互いに助け合い、支え合う住民活動が行われるまちを目指します。 社会福祉協議会会員件数	18,982件	19,000件	27年度	19,063	18,779	住登外市民等への会員勧誘を検討	
	伊東市ボランティア活動団体の登録、養成研修、あつ旋等を行うボランティアセンターへの登録者数	36団体	40団体	27年度	31	31		
目的を達成するための具体的な方策	01 社会福祉関係団体が行う地域福祉活動への支援	協働による実施活動数	6	7	27年度	6	6	
	02 災害時要援護者避難支援計画の推進	手あげ方式による個別台帳登録人数	—	市内全支援希望者数	27年度	—	—	※「手あげ方式」自ら要援護者として登録申請を行うこと、やり方
	03 福祉ボランティアの養成	ボランティア活動団体数	36団体	40団体	27年度	31団体	31団体	
	04 生活困窮者への支援	生活保護受給者への就労支援により就労した者	40人	50人	27年度	30人	26人	就労指導員1名を配置

市民との協働方策	《平成22年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 この施策分野全体を市民との協働により推進していきます。	災害時要援護者の登録を進める方策として、広報いとうに書式を掲載し、民生・児童委員や市内福祉関係団体等に周知や代理記載、回収等の協力をいただいている。	地区担当民生委員との協働により、災害時要援護者避難支援のための個別台帳を整備する。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度  
 基本計画指標のうち、「災害時要援護者避難における個別計画策定割合」の管理指標については修正中であったが、昨年3月11日発災の東日本大震災への国民の記憶が鮮明に残るうちに（計画策定に先立ち）市内の要援護者の個別台帳を整備することが先決と判断し、管理指標を個別計画策定割合から市民との協働の観点からも含め地域の実情を知る地区民生委員による個別台帳整備割合へと変更した。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度  
 【02災害時要援護者避難支援計画の推進】新たな管理指標である「手あげ方式による個別台帳登録人数」については、広報いとうや回覧版への掲載、登録申請のしやすさへの配慮等により、23年12月末時点で288人の登録があった。  
 【04生活困窮者への支援】就労できるかどうかは本人の努力ばかりでなく、求人のタイミング、性別、経験の有無等様々な条件により左右される。市内の求人率が0.5倍を下回る状況で40人が就労できたことは高い達成度と評価できると思う。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》	
2桁	4桁							
01 社会福祉関係団体が行う地域福祉活動の支援								
	0101	地域福祉活動事業運営費補助	補助金	4,392千円	5,000千円	27年度	02災害時要援護者避難支援計画の推進 ・個別計画策定を市内行政区ごとに広げていく方針から、市内全域を対象に、要援護者それぞれに対応した個別台帳の整備を優先的に行うこととし、行政による手あげ方式での登録や要援護者支援システムによる個別台帳作成と、当該台帳の地区担当民生委員による担当地区ごとの現地訪問による加筆修正を進め、より信頼できる台帳の整備を図る。	
	0102	地域福祉活動・事業活動への協力	協力を行う団体数	12団体	15団体	27年度		
	0103	地域福祉活動団体との連携	団体主催会議への出席率	100%	100%	27年度		
02 災害時要援護者避難支援計画の推進								
	0201	要援護者登録届受理件数	届出受理件数	100件	500件	27年度		
	0202	災害時要援護者避難支援チームによる支援検討会議開催	開催回数	6回	12回	27年度		
	0203	災害時要援護者避難支援システムへのデータ入力	データ入力数	—	4,000件	27年度		
	0204	広報媒体等による市内福祉施設等への周知	周知回数	2回	10回	27年度		
03 福祉ボランティアの養成								
	0301	ボランティアの登録	センター登録者数	519人	650人	27年度		
	0302	ボランティア養成講座実施回数	実施回数	9回	15回	27年度		
	0303	ボランティアセンターとの連携	センター主催会議への出席率	100%	100%	27年度		
04 生活困窮者への支援								
	0401	自立支援（就労）プログラムの活用	就労支援員による就労指導を受ける人数	83人	100人	27年度		
	0402	就労阻害要因の検討	検討件数	26件	50件	27年度		
	0403	主治医訪問による病状把握	訪問件数	12件	30件	27年度		



政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	8	保険・年金制度の運営

課（係）名	保険年金課		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年2月27日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	国民健康保険・国民年金制度の周知・維持に努めます。				注) 1-8「保険・年金制度の運営」は、国の制度運営に関する施策のため指標は設定しません。			
目的を達成するための具体的な方策	01 医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営	未申告世帯の率	3.64%	2.50%	27年度	3.42%	3.52%	
	02 生活習慣病予防と適正な受診	特定健診の受診率	34.6%	65.0%	27年度	28.9%	29.3%	
	03 国民年金制度の啓発	納付率の全国値との差	-5.9ポイント	全国平均	27年度	-6.4ポイント	-5.7ポイント	
	90							

市民との協働方策	01	《平成22年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》	

《実績評価》	
(1)	基本計画指標の達成度
(2)	「目的を達成するための具体的な方策」の達成度 <b>【01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営】</b> 未申告世帯の率はH23.12末現在、3.18%と改善傾向にあり、国民健康保険制度の啓発と安定的運営が図られている。 <b>【02生活習慣病予防と適正な受診】</b> 特定健診の受診率はH24.1末現在、35.1%と改善の兆しが見られ、生活習慣病予防と適正な受診が図られつつある。 <b>【03国民年金制度の啓発】</b> 納付率の全国値との差は、H21年度末には目標に向け改善され、H22.11中も改善の方向にあったが、東日本大震災の影響によりH22年度末は前年度を下回った。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営					01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営 ・未申告者に対し申告指導、短期被保険者証の交付をとおし、積極的に負担の公平化を進めるとともに、健康保険制度の啓発に努める。
0101		健康保険制度の啓発	広報掲載回数	年8回	年12回	27年度	
0102		国保税の公平化（未申告者に対する申告指導）	未申告世帯の率	3.64%	2.50%	27年度	
0103		国保税滞納者への短期被保険者証交付	交付対象世帯数	2,000世帯	1,500世帯	27年度	
0104		後期高齢者医療保険料負担の公平化	取納率	98%	99%	27年度	
02		生活習慣病予防と適正な受診					02生活習慣病予防と適正な受診 ・後期高齢者医療保険でも一日人間ドックを開始し、一日人間ドックの情実を図るとともに、特定健診・後期健康診査の受診率の向上、かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進等のため、周知に努める。
0201		特定健診・後期健康診査の受診率の向上	受診率	33.0%	50.0%	27年度	
0202		一日人間ドックの充実	受検者数	年196人	年500人	27年度	
0203		医療費通知の実施	実施回数	年6回	年12回	27年度	
0204		重複・瀕回受診者指導	訪問件数	年12件	年72件	27年度	
		0205	かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進	周知回数	年1回	年2回	27年度
03		国民年金制度の啓発					03国民年金制度の啓発 ・年金確保支援法の10月施行に向け、市民の無年金、低年金者の削減を目指し重点的に広報・啓発に努める。また、対象者の納付状況の確認にも「ねんきんネット」サービス利用を積極的に案内していく。 ・現在検討されている国の年金制度改革の動向把握に努め、的確な情報発信・啓発が行えるよう努める。 ・引き続き免除制度の周知に努めるため、勸奨状の送付方法に工夫をしていく。
0301		相談窓口の充実	—	—	適正処理	27年度	
0302		「ねんきんネット」サービス利用促進	窓口での利用者数	H23年2月末導入	23年度実績に基づいて設定	27年度	
0303		年金制度の広報	広報いとう掲載ページ数	年3.2ページ	年5ページ	27年度	
0304		受給権確保及び受給額増額のための任意加入促進	任意新規加入者数	年73人	年150人	27年度	
0305		納付困難者への保険料免除制度の周知	免除勸奨対象者の未申請率	40.2%	0%	27年度	
90							
9001							

0305 H24. 2. 23現在のH22年度実績に更新。